



再エネ、石炭抜き最大の電源に IEA見通し25年に

国際エネルギー機関（IEA）は6日公表した報告書で、太陽光や風力など再生可能エネルギーが2025年に石炭を抜いて最大の電源になるとの見通しを示した。ロシアによるウクライナ侵攻でエネルギー安全保障への危機感が強まり、各国は「国産エネルギー」の再生エネを急拡大する。侵攻で高騰した化石燃料と比べ、再生エネの発電コストが割安なことも追い風だ。

IEAによると、再生エネの発電量は27年までに21年から約6割増えて1万2400テラワット時以上になる見込み。IEAは報告書で「25年初めには再生エネが石炭を抜いて最大の発電源になる」と指摘した。

電源別のシェアは21年から10ポイント増えて27年に38%になる。一方、石炭は7ポイント弱減って30%に、天然ガスは2ポイント減の21%になる。再生エネの発電容量は21年に約3300ギガワットで、27年までに2400ギガワット増加する見通し。過去20年に世界が整備してきた規模に匹敵し、現在の中国の容量に相当する。

ウクライナ侵攻は、化石燃料の高騰と供給不安を世界で引き起こした。エネルギーを他国に過度に依存するのは大きなリスクになるとの教訓を得た多くの国は、再生エネの拡大をめざしている。輸入に依存する化石燃料と異なり、再生エネは自国領に吹く風や降り注ぐ太陽光で発電できる。

最も伸びるのが太陽光で、容量ベースで26年に天然ガスを、27年に石炭を抜く見通しだ。原材料の高騰で発電コストは増えるものの、大半の国では「最も低コストの電源」（IEA）になる。建物の屋根に設置する小規模発電も成長し、消費者の電力料金の負担軽減につながる。とみる。

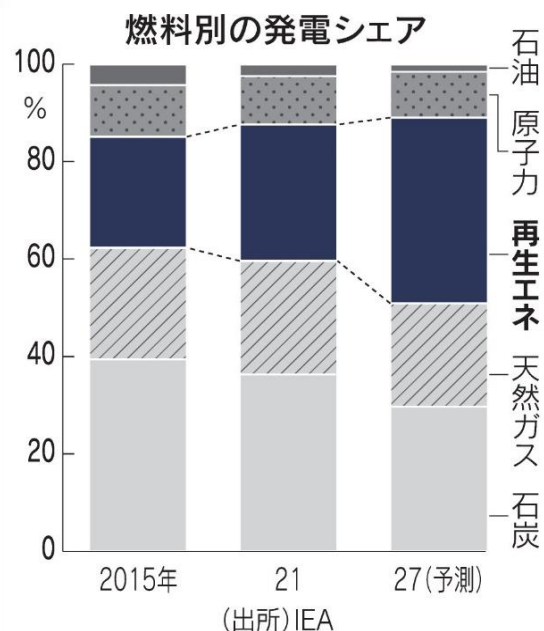
風力は27年には水力を抜き、太陽光、石炭、ガスに続く4番目の電源になる。許認可の手続きや電力系統インフラの問題があり、太陽光よりも伸びは緩やかだ。27年までに増える再生エネのうち、太陽光と風力で計9割以上を占める。

IEAのピロル事務局長は声明で「現在のエネルギー危機が、よりクリーンで安全な世界のエネルギーシステムに向けた歴史的な転換点になりうるという事例だ」と述べた。

けん引するのは米国、欧州、中国、インドで規制改革や導入支援策を拡充している。ウクライナ侵攻の影響を大きく受ける欧州連合（EU）はエネルギーの脱ロシア戦略「リパワーEU」を打ち出し、再生エネの導入目標を引き上げようとしている。

米国は今夏成立したインフレ抑制法で再生エネのほか、電気自動車（EV）の普及や水素技術の開発など脱炭素化に重点を置いた。中印は火力発電も温存しながら、再生エネの拡大にも力を入れている。中国は27年までの世界の再生エネの新規容量のほぼ半分を占める勢いだ。

各国は太陽光パネルの製造などサプライチェーン（供給網）の多様化にも力を入れている。とりわけ米国とインドが投資を増やすため、足元では9割の生産能力を持つ中国のシェアが27年には75%に低下する可能性がある。





1ドル=136円95銭～137円05銭 米金融引き締め長期化観測で

6日のニューヨーク外国為替市場で円相場は続落し、前日比20銭円安・ドル高の1ドル=136円95銭～137円05銭で取引を終えた。米連邦準備理事会（FRB）による金融引き締めが長期化するとの観測が強く、円売り・ドル買いが優勢だった。世界的な景気懸念も幅広い通貨に対するドル買いを誘い、対円でのドル買いに波及した。

前日発表の11月の米サプライマネジメント協会（ISM）非製造業景況感指数や前週末発表の11月の米雇用統計が米景気の底堅さを示した。一連の経済指標を受け、市場では「FRBが高水準の政策金利を長く維持する可能性を意識したドル買いが続いた」（CIBCキャピタル・マーケットズのバイパン・ライ氏）との声が聞かれた。

欧米の中央銀行による利上げ継続が景気を冷やすとの懸念から、欧米の主要な株価指数や原油先物相場が下落した。投資家がリスク回避姿勢を強め、流動性の高いドルが欧州通貨などに対して上昇したことも、円安・ドル高につながった。

ただ、円の下値は堅かった。米長期金利が低下し、日米金利差の縮小観測は円相場を下支えした。前日に大幅に円安・ドル高が進んだため、今週末から来週にかけて相次ぐインフレ指標の発表を控え、持ち高調整の円買い・ドル売りも出た。

円の安値は137円07銭、高値は136円12銭だった。

円は対ユーロで反発し、前日比10銭円高・ユーロ安の1ユーロ=143円35～45銭で取引を終えた。

ユーロは対ドルで続落し、前日比0.0020ドルユーロ安・ドル高の1ユーロ=1.0470～80ドルで取引を終えた。株安を受け、リスク選好時に買われやすいユーロの売りにつながった。

ユーロの安値は1.0460ドル、高値は1.0528ドルだった。



中国の借金再び最高、GDPの3倍に迫る 政府債務膨張

中国の債務が膨らんでいる。国際決済銀行（BIS）によると、経済規模と比べた債務残高の比率は6月末に過去最高を更新した。新型コロナウイルス対策の移動制限で景気が悪化し、地方政府がインフラ建設のため債券の発行を増やしている。一方、民間企業や家計は投資や住宅購入に及び腰だ。人口減少が始まり、成長余地が狭まっている。

BISが5日公表した金融機関を除く債務残高は6月末時点で、51兆8744億ドル（約7100兆円）だった。国内総生産（GDP）比で295%となり、遡れる1995年末以降で最高となった。

今の中国の債務比率は98年3月末の日本（296%）に近い。98年の日本の1人あたり名目GDPは3万2000ドル台だった。対照的に2021年の中国は1万2000ドル台にとどまる。

今後は急速な少子高齢化で、財政に占める社会保障の負担は高まる。財政支出の硬直化が進めば、景気対策のために債務を拡大する余地も乏しくなる。豊かになる前に老いてしまう「未富先老」も現実味を帯びてくる。

これまでのピークは20年末で、21年は低下していた。新型コロナ禍の初期において厳しい移動制限で感染拡大を防いだ。経済の正常化を進める一方、債務の伸びを抑えた。22年に入り、反転上昇している。中国政府系の国家金融発展実験室によると、9月末の債務比率は6月末からさらに高まったという。

要因は2つある。1つは景気の悪化だ。感染力が強い変異型のオミクロン型がまん延し、上海市などがロックダウン（都市封鎖）に踏み切った。その影響で4～6月の実質GDPは前年同期比0.4%増にとどまった。

もう1つは政府債務の増加だ。中央政府である国務院はインフラ建設を景気対策の柱に位置づけ、地方政府にインフラ債の発行を加速させた。22年の新規発行額は過去最大の4兆元（約78兆円）を突破したもようだ。

部門別でみて、政府部門の債務膨張が際立っている。6月末時点の比率は、これまでピークだった20年末より6ポイント上がった。対照的に企業や家計の債務比率は同期間に低下した。

中国人民銀行（中央銀行）によると、銀行から見た企業の資金調達需要を示す指数は4～6月に、5年9カ月ぶりの水準に悪化した。7～9月も戻りは鈍い。

なかでも民間企業は投資に及び腰だ。1～10月の固定資産投資は前年同期比2%増にとどまった。国有企業が11%増と大幅に伸びているのとは対照的だ。政府が景気へのテコ入れへ国有銀行を動員して、国有企業向け融資を積み増しているとみられる。

家計も住宅ローンなどの借金を膨らませようとはしない。政府の不動産向け金融規制の強化や景気の悪化で住宅市場の低迷が長期化しているためだ。人民銀行の預金者向けアンケート調査をみると、7～9月の住宅に対する値上がり期待は確認できる09年以降で最小を記録した。

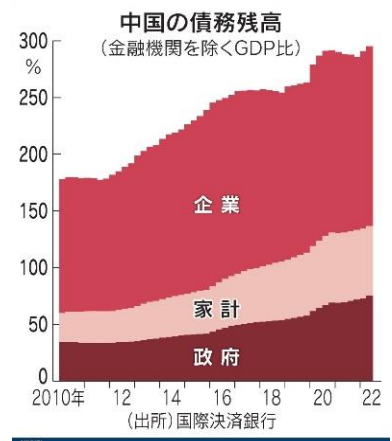
新型コロナを徹底して封じ込めようとする「ゼロコロナ」政策などで景気の先行きが読めないことが、民間企業や家計の慎重姿勢の背景にある。さらには人口減少など中長期的な不安も慎重さを増幅させている可能性がある。

国連は7月に公表した最新の人口予測で、中国の7月1日時点の総人口は前年比で減少したと推計した。過去の産児制限の影響で今後は減少が加速する。25年後の47年までの減少幅は、総人口の6%に当たる約9000万人に上る。高齢化も急ピッチで進み、今は38.5歳の平均年齢も47年には50歳を超える。

習近平（シー・ジンピン）指導部の企業や市場への統制強化も不安材料だ。格差を是正する「共同富裕（ともに豊かになる）」を推進するうえで、民間企業への締め付けが強まるとの懸念がくすぶっている。人口減少や改革開放の後退は中国経済が成長を続ける余地を狭めるリスクがある。

中国が覇権争いを挑む米国の債務比率は20年末と21年3月末に、一時的に中国の比率を上回っていた。その後は景気回復や金利上昇に伴う借金の抑制で低下が続き、6月末時点では中国を30ポイント超下回る。

移民の受け入れなどで人口の増加が今後も続く見通しで、安定成長の余地は相対的に大きくみえる。





ENEOSと新潟県農林公社、脱炭素で連携 下越で森林整備

ENEOSと新潟県農林公社（新潟市）は森林を活用した脱炭素の取り組みで連携する。下越地方の森林を対象に、国の認証制度「J-クレジット」を活用した森林保全に取り組む。年間1万トン規模の二酸化炭素の吸収量を目指す。

J-クレジットは温暖化ガスの排出削減量や森林管理による二酸化炭素の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。新たに「新潟県の未来の森づくり～新潟県農林公社とENEOSの共創プロジェクト～」を始めた。プロジェクトの期間は16年間。

除伐や間伐などの森林整備を通じて創出したJ-クレジットをENEOSが買い取り、県内などでの事業活動で排出した二酸化炭素のオフセット（相殺）に活用する。県農林公社はJ-クレジットによる収益を、森林整備に関わる事業に使用する。



日経ドバイ原油の推移

期 間	日経ドバイ原油		為替レート(▲は円高)		円建て価格	
	ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
10/25~10/31	91.20	1.30	148.66	▲ 1.82	85.3	0.2
11/1~11/7	92.33	1.12	148.94	0.28	86.5	1.2
11/8~11/14	90.60	▲ 1.73	145.05	▲ 3.89	82.7	▲ 3.8
11/15~11/21	86.20	▲ 4.40	141.03	▲ 4.02	76.5	▲ 6.2
11/22~11/28	79.78	▲ 6.43	140.89	▲ 0.14	70.7	▲ 5.8
11/29~12/5	80.42	0.64	138.04	▲ 2.85	69.8	▲ 0.9

※「日経ドバイ原油」は午後の中心値、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSLレート

「支給単価」=「直近の全国平均ガソリン小売価格」+「前週の支給単価」+「週間の原油コスト変動額」-「168円」で、35円を上回る場合は超過額の半分を加える

●例えば「直近の全国平均ガソリン小売価格」が168.0円の場合、支給単価は168.0+19.5-0.9-168.0=18.6となる